

「幸せ実感度」について

【幸せ実感度調査をする理由】

1 EBPM(Evidence-Based Policy Making:客観的な根拠に基づく政策立案)の必要性

近年、厳しい財政状況や資源の最適配分(限られた資源をうまく活かす)の必要性、社会課題が複雑になってきており、これまで以上に「説明責任」が求められるようになりました。このため、政策を考えるときに、経験や感覚だけで決めるのではなく、データなどの客観的な根拠に基づいて進めるべきという考え方、いわゆる「EBPM」の必要性がますます高まっています。

2 指標の設定と階層化(体系化)

EBPM を実行するためには、①事業・取り組み(施策)の実施とその効果についての仮説を検証するために必要な指標を設定すること、②その階層化(わかりやすく整理してつながりを示すこと)が必要であると考えています。

なぜなら、EBPM の核となるのは、「目標と、取り組み(施策)や事業等との因果関係を示す仮説(『この事業を実施すれば、〇〇に影響して、△△の行動が変わり、目指すべき将来像や目標に近づくだろう・こんな効果が出るだろう』など)を確認できるようにすること」にあると言えるからです。また、この仮説があれば、期待した効果が出なかったときに「仮説のどこに無理があったのか」を特定し、事業等を柔軟に修正することが可能になります。

また、まちづくりでは、事業等が複合的(いろいろな要素が組み合わさった状態)に行われているため、当該事業等が、どれだけ取り組み(施策)の目標に寄与しているか等について、可視化(見える化)しておくことが EBPM では重要だと考えます。

こうしたことから、①仮説を検証するために必要な指標を設定するとともに、②その階層化を行うこととします。

3 KGI と KPI

このことから、取り組み(施策)ごとに成果指標としての KGI(Key Goal Indicator)と、活動指標としての KPI(Key Performance Indicator)とを設定することとします。

(1) KGI の設定

取り組み(施策)ごとに、当該取り組み(施策)についての市民意識調査による「満足度」を KGI として設定します。

また、取り組み(施策)の内容が以下のものである場合には、必要に応じて KGI を設定します。

- ア 市民の意識や行動が、取り組み(施策)の効果を左右すると考えられる場合については、市民が当該取り組み(施策)を「重要だ」と感じるようになることが「成果」と考えられます。その場合は、市民意識調査による「重要度」を KGI として設定します。
- イ 現時点の指標に加えて、将来に備えた KGI を設定すべき場合には、短期だけでなく、中長期の視点にも配慮した取り組みがなされるよう、長期的な取り組み(施策)を前提とする指標を設定します。

ウ 「健康寿命」など、取り組み(施策)において、適切な指標がある場合にも、当該指標を KGI として設定します。

(2) KPI の設定

上記KGIを向上させるために効果があると考えられる取り組みや事業を選択し、仮説を立てます。その取り組みや事業等に係る指標をKPIとして設定します。

ア 期待する効果

(ア) KPIは向上しているにもかかわらず、KGIが向上していないような場合など、KGIとKPIの動きに食い違いがある場合は、その仮説が妥当かどうかを検証し、必要に応じて見直すきっかけとすることができます。

(イ) これらの指標を総合計画の基本計画に定めることで、行政評価の「モノサシ」とすることができるとともに、事業(仮説)の見直しをするにあたっての説明資料とすることができます。

イ KPI の見直しが必要な場合の対応

KPI の見直しは、仮説の見直しをすることともなるため、総合計画が議会の議決事項(議会の議決を経て計画が認められること)となっていることを踏まえれば、計画期間中の KPI の見直しは控えるべきことともなります。ただ、そうすると計画期間内は、仮説の設定自体に意義が乏しくなっているにも関わらず、計画策定時の取り組みを継続しなければならないこととなり、貴重な時間や財源などの資源(リソース)を無駄にすることにもなりかねません。

そこで、『基本構想』において、「行政評価等を踏まえて KPI を変更することがあり得ること、そのことを行政評価の際に議会へ提示する必要があること」等を記載することとします。

4 『最上位指標→KVI(Key Vision Indicator)』としての「幸せ実感度」の設定

(1) KVI の必要性と期待される効果

「3 KGI と KPI」により、各取り組み(施策)において、事業が成果を上げることの「確からしき」が高まったとしても、総合計画全体の中で、25の取り組み(施策)にどのように資源(リソース)を投入すべきか等を考えるための「モノサシ」が必要になります。

総合計画により行うまちづくりは、市民の幸福の実現に寄与するべきものであることが前提にあるべきです。そのため、25 の取り組み(施策)を統合する最上位の指標として、本市の「幸せ実感度調査」による市民の「幸せ実感度」を KVI(Key Vision Indicator)として設定することとしました。

この指標を設定することで、例えば市役所にあつては、職員のエンゲージメント(モチベーション、貢献意欲、結束力など)の向上にも資することや、まちづくりの主体(市、市民、事業者・団体等)の活動や、その評価の指針ともなり得ることが期待されます。

また、取り組み(施策)の KGI の動向と KVI の動向との間にギャップが生じている場合には、分析・検証を踏まえた、資源(リソース)投入の見直しや優先順位の再設定(ポートフォリオの見直し)等のきっかけとすることができます。

(2) 「幸せ実感度」を KVI として設定する場合の懸念と考え方

個人の幸せは主観的なものであり、生活環境や個人的な事情によって感じ方が変わるため、物価高騰・国際情勢といった市行政のコントロールが及ばない外部要因に大きく左右されることから、全ての KGI が向上・改善しているにもかかわらず、KVI が向上していないような場合を想定すると、三田市の総合計画の KVI として設定することが妥当なのか疑問が生じます。

まず、「まちづくりは、市民一人ひとりが自分の幸せを追求できるようサポートするためのものである」ということを前提にすると、市民が今どれくらい幸せを感じているのか、また、その理由や要素を定量的・定性的に把握することは、まちづくりを行うにあたって重要であると考えます。そのうえで、市内で行われているまちづくりと「幸せ実感度」との関係を検証し、改善につなげていくことが必要ですので、総合計画の取り組み(施策)と幸せの構成要素についての関連性を示すこととしたいと考えます。

また、総合計画の取り組みを進める対象(主体)には市民や事業者も含まれ、それぞれが、家族や友人、地域、テーマ型団体など、様々な立場で互いの幸せを考え、行動することができます。この調査への参加や結果の活用などを通じて、「市民の幸福実感度」について、より多くの市民や事業者が関心を寄せることによって、これまで認知できていなかった「困りごと」の気づきなどにもつながることが期待できます。

もちろん、国際情勢や景気など、市でのまちづくりが直接に関わることはできないことが理由で、市民の幸福実感度が下がる場合もありますが、それを補完するための取り組み、国や県へのはたらきかけや NGO を通じた活動など、三田市のまちづくりに関わる主体としての行動を行うことも可能であり、KVI として幸福実感度を設定することには意義があると考えます。

